

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月29日
【事業年度】	第4期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年5月	第2期 平成21年5月	第3期 平成22年5月	第4期 平成23年5月
売上高 (百万円)	18,565	16,369	16,599	16,410
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	588	771	483	760
当期純損失 (百万円)	289	1,573	144	1,330
包括利益 (百万円)	-	-	-	913
純資産額 (百万円)	13,322	11,263	10,876	10,006
総資産額 (百万円)	21,588	18,712	16,944	17,421
1株当たり純資産額 (円)	50,314.27	42,495.25	41,018.46	1,769.96
1株当たり当期純損失 (円)	1,098.68	5,975.56	548.37	237.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	59.8	63.7	57.0
自己資本利益率 (%)	2.2	12.9	1.3	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	2,229	1,328	1,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	441	499	348	1,097
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,779	583	1,538	93
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,677	6,532	5,974	5,446
従業員数 (名)	975	974	985	1,128
[外、平均臨時雇用者数]	[202]	[184]	[168]	[162]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

4 「株価収益率」については、当期純損失となったため記載しておりません。

5 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第1期の開始日に行われたと仮定した場合における第1期、第2期及び第3期の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

(参考)

回次 決算年月	第1期 平成20年5月	第2期 平成21年5月	第3期 平成22年5月
1株当たり純資産額 (円)	2,515.71	2,124.76	2,050.92
1株当たり当期純損失 (円)	54.93	298.78	27.42

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年5月	第2期 平成21年5月	第3期 平成22年5月	第4期 平成23年5月
売上高 (百万円)	551	666	667	571
経常利益 (百万円)	361	473	486	371
当期純利益 (百万円)	284	420	414	331
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	363,053	363,053	363,053	7,261,060
純資産額 (百万円)	16,638	16,860	17,065	17,438
総資産額 (百万円)	18,702	18,723	18,559	19,310
1株当たり純資産額 (円)	61,645.59	62,475.51	63,241.23	3,037.70
1株当たり配当額 (円)	750	750	500	-
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	932.04	1,557.80	1,537.71	57.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	90.0	92.0	90.3
自己資本利益率 (%)	1.7	2.5	2.4	1.9
株価収益率 (倍)	17.7	6.4	6.7	8.0
配当性向 (%)	80.5	48.1	32.5	-
従業員数 (名)	9	10	10	11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

4 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第1期の開始日に行われたと仮定した場合における第1期、第2期及び第3期の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

(参考)

回次 決算年月	第1期 平成20年5月	第2期 平成21年5月	第3期 平成22年5月
1株当たり純資産額 (円)	3,082.28	3,123.78	3,162.06
1株当たり当期純利益 (円)	46.60	77.89	76.89

2【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社（以下、「両社」という。）が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年1月	両社の取締役会において、吸収分割により、日本技術開発株式会社（連結子会社）の建設コンサルタント事業等を株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）に承継することを決議し、吸収分割契約を締結。
平成21年4月	両社の臨時株主総会において、建設コンサルタント事業等の吸収分割について承認。
平成21年6月	建設コンサルタント事業等の吸収分割を行うとともに、株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）は株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社（連結子会社）は株式会社E・Jビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
平成22年6月	株式交換により株式会社近代設計（連結子会社）を子会社化。

3【事業の内容】

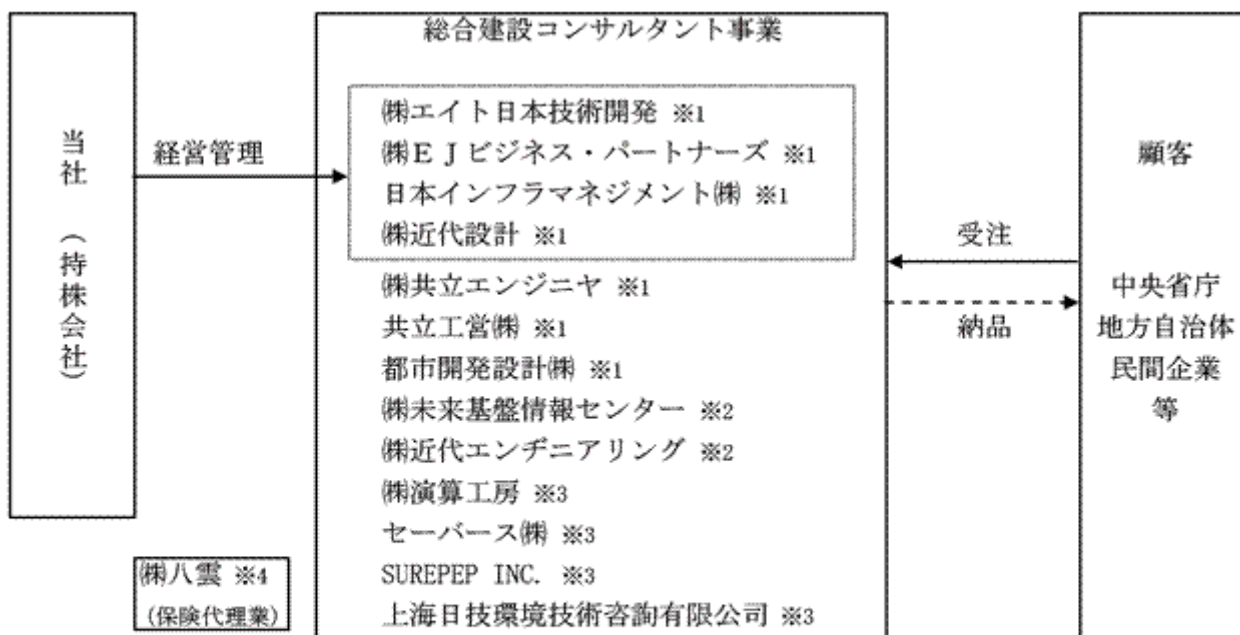
当グループは、当社および当社の関係会社14社(連結子会社7社、非連結子会社2社、関連会社4社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、株式会社E Jビジネス・パートナーズは、事業の企画立案段階から事業運営段階までの事業開発の仕組み作りを中心に、日本インフラマネジメント株式会社は測量、地質調査、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に行っております。平成22年6月1日付の株式交換により新たに連結子会社となった株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニアおよび共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社および連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株)(当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 (株)E Jビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント(株)
		補償コンサルタント	(株)近代設計 (株)共立エンジニア 共立工営(株) 都市開発設計(株)
	調査業務	測量	(株)未来基盤情報センター (株)近代エンジニアリング (株)演算工房
		地質調査	セーバース(株) SUREPEP INC. 上海日技環境技術咨询有限公司



- (注)※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用の非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社
 ※4 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイト日本技術開発 (注)3,4	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 5名
㈱EJビジネス・パートナーズ	東京都中野区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 資金の貸付
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 2名
㈱近代設計 (注)4	東京都千代田区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 資金の貸付
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名
共立工営㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)	-	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業	-	34.8	役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイト日本技術開発	㈱近代設計
(1) 売上高	13,453百万円	1,915百万円
(2) 経常損失	322百万円	358百万円
(3) 当期純損失	815百万円	372百万円
(4) 純資産額	9,811百万円	711百万円
(5) 総資産額	13,146百万円	1,390百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合建設コンサルタント事業	1,128 [162]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末と比べて143名増加しておりますが、その原因は主として、株式会社近代設計を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	51.0	3.2	7,827,371

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発と兼務しており、通算した平均勤続年数は24.5年であります。
 4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発には労働組合(エイト日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておきませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の順調な経済成長に伴う輸出に牽引され景気持ち直しの動きが見られましたが、ギリシャの財政危機により欧州を中心に発生したグローバルな経済不安の影響を受けた世界経済の先行き不透明さ、そして国内政局の混沌とした状況により、輸出経済に頼るわが国の実体経済は予断を許さない状況で推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、復興需要の期待はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、電力供給の制約による企業業績への不安、サプライチェーン立て直しの遅れ、消費者マインドの悪化、原油価格上昇の影響などにより、当面、景気停滞局面は続く情勢となっています。

当連結グループを取り巻く事業環境におきましても、公共事業投資の長期的な縮減傾向が継続する中、前年比18.3%減という大幅な公共事業費削減により、過去に無い厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当連結グループは、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図るとともに、技術力による同業他社との差別化戦略の推進による企業価値の極大化を実現するため、国内のみならず広く海外の建設コンサルタント事業を行う「株式会社エイト日本技術開発」、事業の企画・開発など上流側の事業を展開する「株式会社E」ビジネス・パートナーズ」、また設計・施工管理や維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」の組織連携を強化すると共に、平成22年6月1日付の株式交換により、橋梁や地下構造物の設計などに多くの実績を持つ「株式会社近代設計」を当連結グループに加え、国内コンサルタント事業ならびにインフラ・マネジメント事業の強化を図り、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開しうる体制強化を行いました。

そして、当連結会計年度を最終年度とする「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、5つの重点分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）を中心に技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、技術力を評価する総合評価型業務やプロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる受注シェアの拡大・受注高の確保、顧客からの評価の向上、営業基盤の強化に努めてまいりました。特徴的な受注業務としては、中規模都市の水道システム全体の地震被害想定、それに基づく維持管理も含めた中長期の耐震化計画策定、基幹施設の合理化計画策定（将来のダウンサイジングの検討）といった高度なマネジメント業務をプロポーザル（技術提案）で受注しました。また、海外では、アフリカにおいて、大規模な道路の計画、設計業務を受注しております。

東日本大震災に関しましては、発生直後から災害対策本部を立ち上げ、グループ各社の事業所における正常な業務の早期再開を図るとともに、被災地における発注者支援を迅速に実施いたしました。東北地方、関東地方の自治体等からの要請を受け、下水道、道路、橋梁、海岸、港湾施設などの緊急調査や災害査定設計など27件の依頼にグループを挙げて対処いたしました。また、復旧・復興に向けて様々な企画・提案を行うため、延べ260人以上の専門技術者を関東地域を中心に全国から被災地に派遣し、独自の被害調査を行い、その結果をいち早くインターネットにて開示いたしました。この調査結果を受け、被災した地方自治体や国に対して、復旧・復興に関する様々な企画・提案を実施するとともに、膨大な震災廃棄物の処理に関しても独自調査結果に基づき様々な提案を行っており、一部は既に業務として遂行中です。まさに当グループの特色であるワンストップ・ソリューションサービスが実現されたといえますが、その一方で、業務の一時中断や工期延長等の影響も生じました。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当連結会計年度の業績は、受注高160億44百万円（前連結会計年度比96.3%）、売上高164億10百万円（同98.9%）となりました。損益面につきましては、外部費用および固定費の削減などコスト削減を進めてまいりましたが、受注計画の乖離に伴う売上高の計画乖離ならびに1件当たり業務単価の低下の影響もあり、営業損失8億73百万円（前連結会計年度は営業利益3億34百万円）、経常損失7億60百万円（同 経常利益4億83百万円）となりました。また、時価下落に伴う投資有価証券評価損4億22百万円ならびに構造改革実施に伴う費用1億33百万円を計上したことなどから、当期純損失13億30百万円（同 当期純損失1億44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億27百万円減少し、54億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は15億31百万円（前連結会計年度は13億28百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失12億92百万円、減価償却費2億96百万円、投資有価証券評価損4億22百万円をそれぞれ計上したこと、未成業務受入金が3億38百万円減少したこと、仕入債務が3億54百万円減少したことの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は10億97百万円（前連結会計年度は3億48百万円の減少）となりました。

これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払い戻しにより8億41百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により3億8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は93百万円（前連結会計年度は15億38百万円の減少）となりました。

これは主に、借入れにより8億円増加した一方で、長期借入金の返済により7億60百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは「総合建設コンサルタント事業」の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、従来どおり建設コンサルタント業務、調査業務の2業務に区分して記載しております。なお、当該区分は前連結会計年度までの記載区分と同一でありますので、前年同期比についても記載しております。

(1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	14,063	105.9
調査業務	2,575	88.0
合計	16,639	102.7

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,579	99.4	5,854	106.5
調査業務	2,465	81.8	811	81.9
合計	16,044	96.3	6,665	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,765	101.3
調査業務	2,645	87.8
合計	16,410	98.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	5,990	36.1	国土交通省	4,602	28.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結グループにおける課題は大きく二つあり、これへの緊急な対応が必要と考えております。一つめは、収益性の向上、そして、二つめは、変化する社会・市場の動きを的確に捉えた自らのビジネスモデルの改革と拡張であります。

当連結グループでは、この二つの課題に対して、まずは収益性を高めるために、グループ会社の構造改革を行い、スリムで筋肉質な体質に創り上げ、厳しい経営環境の中でも利益を確保できる体質を構築してまいります。その上で、今後の市場動向を先取りし、次世代に繋がる成長シナリオを描いてまいります。

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわるマネジメントのノウハウ、技術をコア・コンピタンスにしております。社会資本のストック市場、官民連携事業、海外コンサルタント事業など、これらは莫大な市場規模であり、当連結グループは喫緊の課題を乗り越え、どのような時代においても、安全・安心な国土・地域を創造する企業グループとして、また、高度化・多様化するニーズに応える事のできる、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として、独自のビジネスモデルを構築し持続的成長を目指してまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

当社の連結子会社である日本技術開発株式会社（平成21年6月1日付の吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が同社の権利義務を承継しています。）が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対して同施設の完成後の損傷について10億14百万円の損害賠償を、また株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円の損害賠償を求める訴訟を提訴されております。

株式会社エイト日本技術開発は平成22年7月2日付で、原告の損害賠償請求の棄却を求める答弁書を宮崎地方裁判所に提出しており、その後、口頭弁論のための準備書面を提出し正当性を主張しております。損害賠償額は、同公社が一方向的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、今後も裁判手続において引き続き正当性を主張していく所存であります。本件解決には相当の期間を要する見込みですが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,077	1,949	1,907	11,665	16,599	1,171	1,784	2,605	10,848	16,410
構成比	6.5	11.7	11.5	70.3	100.0	7.1	10.9	15.9	66.1	100.0
営業利益又は 営業損失 ()	1,187	691	414	2,628	334	1,158	936	509	1,731	873

(3) 価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイト日本技術開発及び日本インフラマネジメント株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して、外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

<株式会社エイト日本技術開発の研究開発活動>

防災

- ・中央大学との共同で、都市域における家屋などの構造物を考慮した津波のシミュレーション手法、及び津波による避難シミュレーション技術の研究
- ・即時地震情報の活用法に関する研究
- ・高知大学との共同で、動態モニタリングに基づく斜面崩壊予知手法の開発
- ・長崎大学との共同で、トンネル覆工コンクリートの健全性向上としてFRPグリッドの設計手法の検討
- ・京都大学との共同で、河床変動計算の構築技術

環境

- ・生物多様性に関する、都市緑地のCO2吸収量算定手法の研究

地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析の支援（斜面、断層、軟弱地盤等）
- ・下部固定方式土質試験による岩盤と土砂の境界面強度の研究
- ・オールコア採取でN値がわかる地すべり対応の調査手法の研究（65型貫入試験）
- ・地すべり調査におけるレーザー及び画像3D解析（三次元地形データの取得方法及び活用に関する研究）

情報システム

- ・山口大学との共同で、統計解析を応用した土木事業支援システムの開発（斜面危険度及び構造物劣化度評価に関する研究）
- ・トンネル掘削における切羽での情報化技術の検証、拡大技術の蓄積

<株式会社エイト日本技術開発と日本インフラマネジメント株式会社共同の研究開発活動>

AVIプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なAVI（車両自動認識）システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良及び現地実証に関する研究

ハイパー・モニタリング・システム(HMS)機器の改良維持研究

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の省電力化、小型化に関する研究

当連結会計年度の主な成果として、株式会社エイト日本技術開発において、山口大学との共同特許「統計解析を応用した土木事業支援システムの開発」に関する特許を出願し、特許第4595094号「防災総合計画システムとそのプログラム」、特許第4701371号「災害発生確率評価システムとそのプログラム」、特許第4603948号「隅角部魚道N01」の3件の特許を取得いたしました。

当連結会計年度における研究開発費用の総額は94百万円であります。なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は174億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億76百万円増加いたしました。

流動資産は89億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億4百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8億46百万円、受取手形及び売掛金が84百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が3億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は84億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億81百万円増加いたしました。これは主に、株式会社近代設計が新たに連結子会社になったこと等により、のれんが6億18百万円、投資不動産が3億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は74億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億46百万円増加いたしました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は100億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億69百万円減少いたしました。これは主に、13億30百万円の当期純損失となったこと、配当金1億31百万円を支払ったこと等により利益剰余金が14億62百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ6.7ポイント低下して57.0%となり、流動比率は、64.9ポイント低下して234.7%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は164億10百万円となり、前連結会計年度と比べ1億88百万円の減収となりました。これは主に、厳しい経営環境のもとで受注高が前連結会計年度と比べ6億23百万円減少したことによるものであります。

売上原価は、コスト削減、生産性の向上に努めましたが、125億2百万円となり、前連結会計年度と比べ5億36百万円の増加、また、売上原価率は76.2%となり4.1ポイントの上昇となりました。

この結果、売上総利益は39億8百万円となり、前連結会計年度と比べ7億25百万円の減益、また、売上総利益率は23.8%となり4.1ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、費用削減に努めましたが連結子会社の増加もあり、47億81百万円となり、前連結会計年度と比べ4億82百万円の増加、また、売上高に対する比率は29.1%となり3.2ポイントの上昇となりました。

これにより、営業損失8億73百万円となり、前連結会計年度と比べ12億7百万円の減益となりました。

営業外収益は、不動産賃貸収入の増加等により前連結会計年度と比べ24百万円増加し、2億52百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の増加等により60百万円増加し、1億39百万円となりました。

この結果、経常損失7億60百万円となり、前連結会計年度と比べ12億43百万円の減益となりました。

前連結会計年度において計上がなかった特別利益は、投資有価証券売却益の発生により39百万円を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損4億22百万円、割増退職金1億3百万円、再就職支援費用29百万円等の計上により、前連結会計年度と比べ1億21百万円増加し、5億72百万円を計上いたしました。

これにより、税金等調整前当期純損失12億92百万円となり、前連結会計年度と比べ13億25百万円の減益となりました。

法人税等合計は、繰延税金負債の取り崩し等によって法人税等調整額が82百万円となったこと等により、1億39百万円減少し、35百万円となりました。

また、少数株主利益は、主に連結子会社の都市開発設計株式会社の利益貢献により前連結会計年度とほぼ同額の2百万円となりました。

この結果、当期純損失13億30百万円となり、前連結会計年度と比べ11億86百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が13億25百万円の減益となったこと、たな卸資産の増加額が5億97百万円増加、未払消費税等の減少額が4億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ28億60百万円悪化し、15億31百万円の資金減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間3ヶ月超の定期預金の払い戻しが7億41百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億8百万円が生じたこと等により、前連結会計年度と比べ14億46百万円改善し、10億97百万円の資金増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において10億円の減少であった短期借入金の純増減額が、5億円の増加となったこと等により、前連結会計年度と比べ14億44百万円改善し、93百万円の資金減となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、54億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億27百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は39百万円で、主なものとしては連結子会社の株式会社エイト日本技術開発の九州支社事務所移転に伴う間仕切り工事等6百万円があります。

なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積㎡			
(株)エイト日本 技術開発	本店・中国 支社 (岡山市 北区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	284 [48]	414 [18]	4,758 [401]	50 [0]	748 [67]	205 (34)
(株)エイト日本 技術開発	東北支社 (仙台市 若林区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	137	108	1,249	0	246	31 (5)
(株)エイト日本 技術開発	関西支社 (大阪市 淀川区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	266 [8]	174	1,108	8	449 [8]	84 (18)
(株)エイト日本 技術開発	神戸支店 (神戸市 兵庫区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	105	70	219	2	178	28 (8)
(株)エイト日本 技術開発	松江支店 (島根県 松江市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	82	44	1,892	2	130	18 (2)
(株)エイト日本 技術開発	浜田支店 (島根県 浜田市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	79	35	1,290	1	116	10 (3)
(株)エイト日本 技術開発	広島支店 (広島市 東区・ 南区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	134 [118]	134 [158]	442 [470]	2 [0]	270 [277]	27 (10)
(株)エイト日本 技術開発	四国支社 (愛媛県 松山市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	107	557	3,569	3	668	38 (9)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	16	111	1,089	1	129	21 (2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の「外書」は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	台数	主なリース期間	当連結会計年度に おける支払リース 料(百万円)	リース契約残高 (百万円)
総合建設コンサル タント事業	事務用機器	22台	60ヶ月	15	17

5 「従業員数」欄の「外書」は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきことはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日 (注)1	363,053	363,053	2,000	2,000	1,500	1,500
平成22年12月1日 (注)2	6,898,007	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(注)1 株式移転による当社設立に伴う増加であります。

2 株式分割(1株を20株に分割)に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	32	4	1	2,197	2,261	-
所有株式数(単元)	-	4,453	64	21,598	66	2	46,089	72,272	33,860
所有株式数の割合(%)	-	6.16	0.09	29.89	0.09	0.00	63.77	100.00	-

(注) 1 自己株式1,520,500株は、「個人その他」に15,205単元含まれております。

2 平成22年12月1日付で1単元の株式数を10株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	490,520	6.76
小谷裕司	岡山県岡山市北区	271,700	3.74
小谷敏幸	島根県松江市	138,000	1.90
株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	130,980	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市北区	83,600	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	80,000	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
計	-	3,361,000	46.29

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発の所有株式については、会社法施行規則第67条にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有していません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,520,500株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.94%があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 153,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,552,800	55,528	-
単元未満株式	普通株式 33,860	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	55,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,520,500	-	1,520,500	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	130,900	-	130,900	1.80
株式会社近代エンジニアリング	神奈川県横浜市中区 太田町1-4-2	23,000	-	23,000	0.32
計	-	1,674,400	-	1,674,400	23.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	97	0
当期間における取得自己株式	40	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成22年6月1日付の株式交換により発生した端数株式の買取りであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	17,200	344	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,520,500	-	1,520,540	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。

2 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における保有自己株式数には、当該株式分割による増加1,444,399株を含んでおります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、グループ業績ならびに経済状況を勘案し無配とさせていただきました。内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	30,350	16,700	16,200	13,100 715
最低(円)	14,000	8,310	8,700	9,300 440

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年6月1日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。従って、それ以前の株価については、該当ありません。

3 印は、株式分割(平成22年12月1日付で1株を20株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	600	594	592	587	715	646
最低(円)	521	527	532	500	550	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小谷 裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 平成2年9月 平成4年4月 平成4年7月 平成6年7月 平成8年8月 平成10年1月 平成19年6月	株式会社アイ・エヌ・エー退職 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 同 東京事務所長 同 取締役東京事務所長 同 常務取締役社長室長 同 代表取締役社長(現任) 株式会社八雲代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	注2	271,700
取締役	企画本部長	磯山 龍二	昭和27年9月11日生	昭和57年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月	日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 同 取締役常務執行役員技術本部長 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 同 取締役常務執行役員特命事項担当(現任) 当社企画本部長 同 取締役企画本部長(現任)	注2	9,000
取締役	管理本部長	浜野 正則	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同) 経理部長 同 執行役員管理本部副本部長 当社管理本部副本部長 同 管理本部長 同 取締役管理本部長(現任)	注2	3,400
取締役		藤井 勉	昭和27年4月26日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同) 名古屋支店長 同 執行役員経営企画部長 当社企画・統括本部長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員関西支社長 同 取締役常務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注2	14,600
取締役		古川 保和	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 平成17年9月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月	日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 同 常務執行役員大阪支社長 同 取締役常務執行役員統合企画推進本部副本部長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員国際事業本部長 同 取締役専務執行役員事業部統括担当 同 代表取締役専務執行役員事業部統括担当(現任) 当社取締役(現任)	注2	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		児子 泉	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成18年8月 株式会社エイトコンサルタント(同)取締役常務執行役員技術本部副本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員河川・港湾事業本部長 平成22年6月 同 取締役常務執行役員東北支社長 平成23年8月 同 常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	注3	11,800
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 松原公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	1,000
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成16年9月 日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)監査役 平成17年4月 ベルダ法律会計事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	3,600
計						323,700

(注) 1 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、取締役は5名であります。各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。

当社は、監査役および監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役（会社法第2条第16号に定める社外監査役）であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、会社法第362条第4項第6号に定める「業務の適正を確保するための体制」につき、平成19年8月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の有効性と効率性、手続の適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

3. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

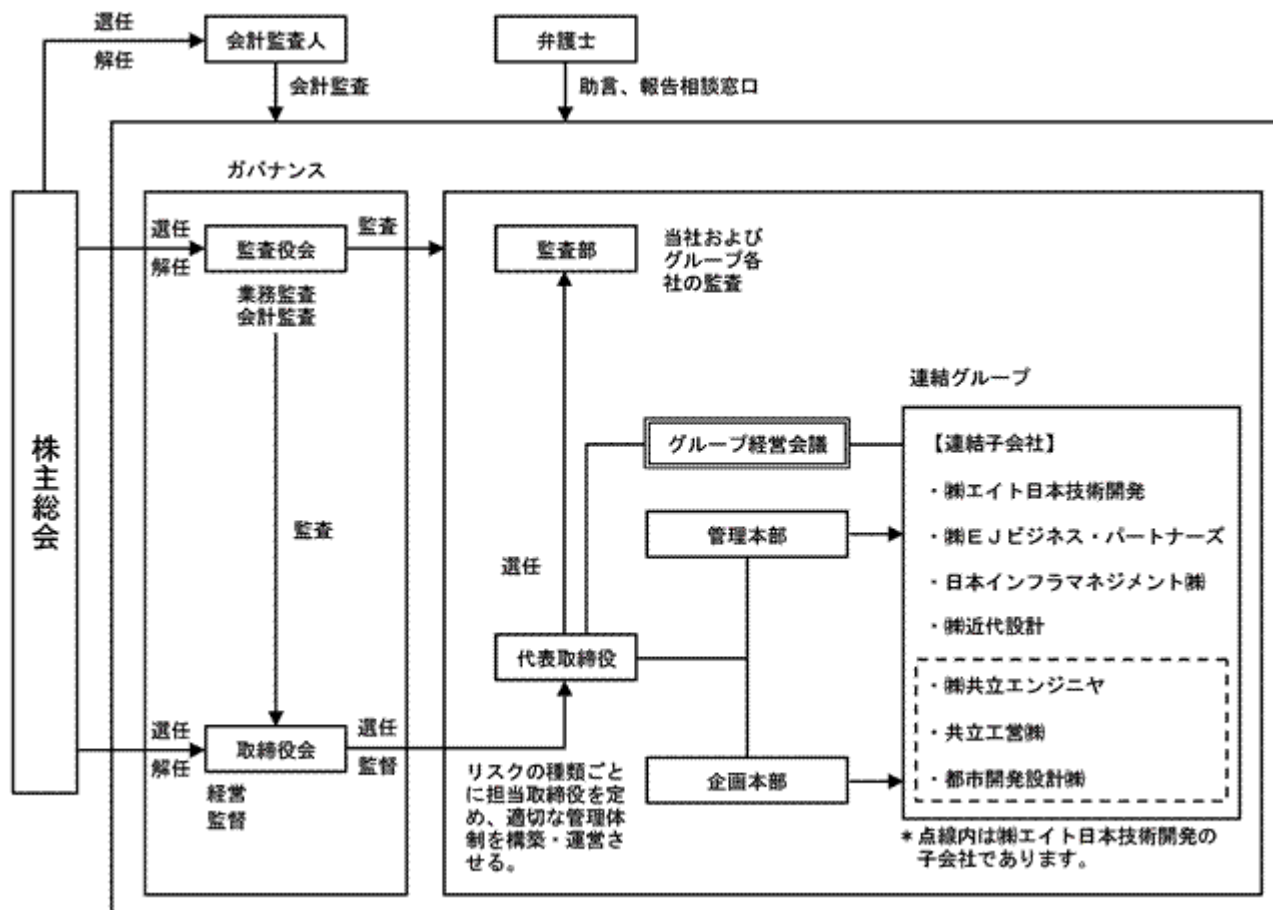
また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部（2名）が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、当社及びグループ各社の状況等を監査し、その監査実施状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役の2名で、社外取締役は設置しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役は、それぞれ弁護士資格、また、公認会計士資格を有する法律、会計の専門家とし、取締役会への出席、監査部や会計監査人と定期的意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外役員の選任状況については、社外監査役の員数を2名としており、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営監視をする上で適正な員数と考えております。

なお、社外監査役1名は、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	50	50	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別報酬額等はあらかじめ定められた基準にしたがい適切に算定し取締役会により、また、監査役の個別の報酬等は監査役の協議により、決定しております。

なお、当社は、退職慰労金制度及びストックオプションは導入しておりません。

株式の保有状況

イ．当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社エイト日本技術開発の株式の保有状況

1.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 343百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	129	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	23	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	14	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	11	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京都民銀行	7,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カワニシホールディングス	7,200	5	安定株主の確保を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)建設技術研究所	1,000	0	事業の拡大等を目的としております。
第一生命保険(株)	4	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	78	2	39	24

(注) 当事業年度から開示対象となったため、前事業年度の貸借対照表計上額の合計額は記載していません。

ロ. 当社の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 45百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	20	事業の拡大等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	13	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	25	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	9	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	9	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 乾 一良	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 竹川都之	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名及びその他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項について

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13	-	14	8
連結子会社	36	-	32	-
計	50	-	47	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第43条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,170	4 6,323
受取手形及び売掛金	850	765
有価証券	174	175
たな卸資産	2, 3 1,055	2, 3 1,356
前渡金	34	47
前払費用	159	173
繰延税金資産	6	12
その他	93	86
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	9,538	8,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,152	4,295
減価償却累計額	2,640	2,845
建物及び構築物（純額）	1,512	4 1,450
機械装置及び運搬具	146	143
減価償却累計額	133	133
機械装置及び運搬具（純額）	12	10
工具、器具及び備品	1,421	1,365
減価償却累計額	1,262	1,250
工具、器具及び備品（純額）	159	114
リース資産	-	51
減価償却累計額	-	28
リース資産（純額）	-	22
土地	2,312	4 2,365
有形固定資産合計	3,995	3,963
無形固定資産		
のれん	143	762
その他	317	299
無形固定資産合計	460	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,357	1 1,351
固定化営業債権	39	20
投資不動産	884	1,352
減価償却累計額	386	513
投資不動産（純額）	497	4 838
繰延税金資産	12	12
その他	1 1,080	1 1,291
貸倒引当金	39	52
投資その他の資産合計	2,949	3,462
固定資産合計	7,405	8,487
資産合計	16,944	17,421

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	343	326
短期借入金	-	4 700
1年内返済予定の長期借入金	333	4 858
未払金	182	185
未払費用	493	459
未払法人税等	130	107
未払消費税等	267	22
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,286	1,034
受注損失引当金	3 38	3 8
その他	106	102
流動負債合計	3,183	3,806
固定負債		
長期借入金	1,107	4 1,401
リース債務	-	11
繰延税金負債	102	82
退職給付引当金	1,283	1,789
負ののれん	71	23
長期未払金	278	248
長期預り保証金	41	50
固定負債合計	2,884	3,608
負債合計	6,068	7,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	5,379
利益剰余金	8,263	6,801
自己株式	5,099	4,202
株主資本合計	11,264	9,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	49
その他の包括利益累計額合計	464	49
少数株主持分	76	78
純資産合計	10,876	10,006
負債純資産合計	16,944	17,421

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高		
完成業務高	16,599	16,410
売上原価		
完成業務原価	1, 2, 3 11,966	1, 2, 3 12,502
売上総利益	4,633	3,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	311	391
給料及び手当	1,813	1,954
賞与	180	131
退職給付費用	121	136
法定福利費	317	367
旅費及び交通費	144	173
賃借料	231	273
貸倒引当金繰入額	13	-
減価償却費	99	93
のれん償却額	71	170
その他	992	1,089
販売費及び一般管理費合計	4,298	4,781
営業利益又は営業損失()	334	873
営業外収益		
受取利息	64	64
受取配当金	17	15
負ののれん償却額	62	47
不動産賃貸料	39	71
匿名組合投資利益	21	7
保険配当金	3	2
その他	20	45
営業外収益合計	228	252
営業外費用		
支払利息	43	74
不動産賃貸費用	23	40
その他	12	25
営業外費用合計	79	139
経常利益又は経常損失()	483	760
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39
特別利益合計	-	39

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 2	4 1
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	42	422
関係会社株式評価損	-	1
関係会社出資金評価損	10	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
事務所移転費用	-	8
割増退職金	-	103
再就職支援費用	-	29
経営統合関連費用	46	-
退職給付制度改定損	342	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	451	572
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32	1,292
法人税、住民税及び事業税	151	132
法人税等還付税額	-	15
法人税等調整額	22	82
法人税等合計	174	35
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,327
少数株主利益	2	2
当期純損失()	144	1,330

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	414
その他の包括利益合計	-	2 414
包括利益	-	1 913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	915
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	6,100	6,100
当期変動額		
自己株式の処分	0	720
当期変動額合計	0	720
当期末残高	6,100	5,379
利益剰余金		
前期末残高	8,605	8,263
当期変動額		
剰余金の配当	197	131
当期純損失()	144	1,330
当期変動額合計	341	1,462
当期末残高	8,263	6,801
自己株式		
前期末残高	5,099	5,099
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	897
当期変動額合計	0	896
当期末残高	5,099	4,202
株主資本合計		
前期末残高	11,606	11,264
当期変動額		
剰余金の配当	197	131
当期純損失()	144	1,330
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	176
当期変動額合計	342	1,286
当期末残高	11,264	9,978

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	416	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	414
当期変動額合計	47	414
当期末残高	464	49
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	416	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	414
当期変動額合計	47	414
当期末残高	464	49
少数株主持分		
前期末残高	74	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	76	78
純資産合計		
前期末残高	11,263	10,876
当期変動額		
剰余金の配当	197	131
当期純損失（ ）	144	1,330
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	416
当期変動額合計	387	869
当期末残高	10,876	10,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32	1,292
減価償却費	297	296
退職給付制度改定損	342	-
のれん償却額	71	170
負ののれん償却額	62	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	10
受注損失引当金の増減額(は減少)	14	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	200
受取利息及び受取配当金	82	79
支払利息	43	74
投資有価証券評価損益(は益)	42	422
関係会社株式評価損	-	1
関係会社出資金評価損益(は益)	10	-
固定資産除却損	5	5
匿名組合投資損益(は益)	21	7
投資事業組合運用損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	340	223
たな卸資産の増減額(は増加)	358	239
保険積立金の増減額(は増加)	85	54
未成業務受入金の増減額(は減少)	113	338
仕入債務の増減額(は減少)	269	354
未払消費税等の増減額(は減少)	121	281
その他	69	181
小計	1,406	1,416
利息及び配当金の受取額	80	80
利息の支払額	43	75
法人税等の支払額	115	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	271	52
定期預金の払戻による収入	100	841
有形固定資産の取得による支出	59	41
無形固定資産の取得による支出	117	55
投資有価証券の取得による支出	26	0
投資有価証券の売却による収入	5	89
投資事業組合からの分配による収入	20	13
出資金の分配による収入	9	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	308
その他	8	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	1,097

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	500
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	339	760
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	197	131
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	558	527
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	5,974
現金及び現金同等物の期末残高	5,974	5,446

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイト日本技術開発、株式会社E Jビジネス・パートナーズ、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p> <p>なお、平成21年6月1日付で、株式会社エイトコンサルタントは株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社は株式会社E Jビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社エイト日本技術開発 株式会社E Jビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社</p> <p>なお、株式会社近代設計につきましては、平成22年6月1日付の株式交換により発行済株式のすべてを取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(2社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司、株式会社演算工房の2社ありますが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社(4社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもと づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分及 びこれに類する組合への出資持 分(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされる もの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>投資不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び投資不動産に ついて、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は、定額法を 採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年~50年 投資不動産 8年~50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産(リース資産を除 く)及び投資不動産について、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備 を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年~50年 投資不動産 8年~50年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（平成20年7月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第19号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間～8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>完成業務高の計上基準</p> <p>進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。</p> <p>この変更にもとまう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>完成業務高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が2百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	84百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	8百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	114百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	31百万円				
投資有価証券(株式)	84百万円												
投資その他の資産・ その他(出資金)	8百万円												
投資有価証券(株式)	114百万円												
投資その他の資産・ その他(出資金)	31百万円												
<p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	1,051百万円	貯蔵品	4百万円	計	1,055百万円	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	1,352百万円	貯蔵品	4百万円	計	1,356百万円
未成業務支出金	1,051百万円												
貯蔵品	4百万円												
計	1,055百万円												
未成業務支出金	1,352百万円												
貯蔵品	4百万円												
計	1,356百万円												
<p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)は、これに対応する受注損失引当金2百万円を相殺して表示しております。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)は、これに対応する受注損失引当金26百万円を相殺して表示しております。</p>												
	<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金359百万円、長期借入金353百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	322百万円	建物及び構築物	15百万円	土地	53百万円	投資不動産	351百万円	計	743百万円		
現金及び預金	322百万円												
建物及び構築物	15百万円												
土地	53百万円												
投資不動産	351百万円												
計	743百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)														
<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成業務原価</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	完成業務原価	2百万円	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成業務原価</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	完成業務原価	24百万円										
完成業務原価	2百万円														
完成業務原価	24百万円														
<p>2 完成業務原価に含まれている業務損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>		36百万円	<p>2 完成業務原価に含まれている業務損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>		12百万円										
	36百万円														
	12百万円														
<p>3 当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は95百万円であります。</p>	<p>3 当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は94百万円であります。</p>														
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	2百万円	計	2百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円
建物及び構築物	0百万円														
工具、器具及び備品	0百万円														
撤去費用	2百万円														
計	2百万円														
建物及び構築物	1百万円														
工具、器具及び備品	0百万円														
計	1百万円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	191百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	189百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	47百万円
計	47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自平成21年6月1日
至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053	-	-	363,053

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,730	33	13	99,750

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	500	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

当連結会計年度
(自 平成22年6月1日
至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053	6,898,007	-	7,261,060

(注) 普通株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,750	1,568,930	17,200	1,651,480

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加1,568,830株及び単元未満株式の買取による増加100株であり、普通株式の自己株式の減少は、平成22年6月1日付の株式交換による減少17,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	131	500	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,170百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,345百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,974百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,170百万円	有価証券	174百万円	計	7,345百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,371百万円	現金及び現金同等物	5,974百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,323百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,498百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,446百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式交換による株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社近代設計</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,390百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年6月1日付の株式交換により、自己株式が897百万円減少し、資本剰余金が720百万円減少しております。</p>	現金及び預金	6,323百万円	有価証券	175百万円	計	6,498百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,052百万円	現金及び現金同等物	5,446百万円	株式会社近代設計		流動資産	993百万円	固定資産	794百万円	資産合計	1,788百万円	流動負債	985百万円	固定負債	1,405百万円	負債合計	2,390百万円
現金及び預金	7,170百万円																																		
有価証券	174百万円																																		
計	7,345百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,371百万円																																		
現金及び現金同等物	5,974百万円																																		
現金及び預金	6,323百万円																																		
有価証券	175百万円																																		
計	6,498百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,052百万円																																		
現金及び現金同等物	5,446百万円																																		
株式会社近代設計																																			
流動資産	993百万円																																		
固定資産	794百万円																																		
資産合計	1,788百万円																																		
流動負債	985百万円																																		
固定負債	1,405百万円																																		
負債合計	2,390百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)				当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であり ます。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	65	41	24	工具、器具及び 備品	69	56	12
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5	4	0	合計	69	56	12
合計	71	46	25				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13百万円				1年内 9百万円			
1年超 11百万円				1年超 3百万円			
合計 25百万円				合計 12百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に よっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14百万円				支払リース料 14百万円			
減価償却費相当額 14百万円				減価償却費相当額 14百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
				1年内 1百万円			
				1年超 3百万円			
				合計 4百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金自己株式取得に係る資金調達であり、すべて固定金利で、金利の変動リスクはありません。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)4参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,170	7,170	-
(2) 受取手形及び売掛金	850		
貸倒引当金(注)1	5		
(3) 投資有価証券	844	844	-
その他有価証券	1,160	1,160	-
資産計	9,175	9,175	-
(1) 業務未払金	343	343	-
(2) 長期借入金(注)2	1,441	1,452	11
負債計	1,784	1,796	11

(注)1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 業務未払金

業務未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	
MMF	174
投資有価証券	
優先株式	100
非上場株式	84
投資事業組合出資持分	12

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

5 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	844	-	-	-
合計	8,014	-	-	-

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

6 長期借入金の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として自己株式取得に係る資金調達であります。主な借入金は固定金利であります。一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 5月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）4参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,323	6,323	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注) 1	765 6		
	759	759	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,136	1,136	-
資産計	8,219	8,219	-
(1) 業務未払金	326	326	-
(2) 短期借入金	700	700	-
(3) 長期借入金(注) 2	2,260	2,273	13
負債計	3,286	3,300	13

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 MMF	175
投資有価証券 優先株式	100
非上場株式	114
投資事業組合出資持分	0

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

5 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	759	-	-	-
合計	7,082	-	-	-

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

6 長期借入金の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	173	75	98
その他	23	19	4
小計	197	95	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	212	292	79
その他	749	1,107	357
小計	962	1,399	437
合計	1,160	1,494	334

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の上場株式)について41百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

当連結会計年度末（平成23年5月31日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	247	122	124
その他	27	19	7
小計	274	142	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	133	160	26
その他	728	736	7
小計	861	896	34
合計	1,136	1,038	97

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	85	39	-
(2) その他	4	-	1
合計	89	39	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について422百万円（その他有価証券の上場株式51百万円、その他371百万円）の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

株式会社エイト日本技術開発は、平成21年6月1日付で確定拠出年金制度を追加で設けています。

この他、上記の4社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	121,563百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,518百万円
差引額	50,955百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

3.9%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び不足金等41,258百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金214百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日)

(1) 退職給付債務	3,779百万円
(2) 年金資産	2,126百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,653百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	826百万円
(5) 未認識過去勤務債務	457百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	1,283百万円
(7) 前払年金費用	- 百万円
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	1,283百万円

(注) 株式会社エイト日本技術開発を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

(1) 勤務費用	233百万円
(2) 利息費用	56百万円
(3) 期待運用収益	29百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	49百万円
(6) 確定拠出年金制度の掛金拠出額	34百万円
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	364百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記の他、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損342百万円を特別損失として計上しております。内訳は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少額	221百万円
年金資産の移換による減少額	246百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
確定拠出年金制度の掛金拠出額のうち 過去勤務分	268百万円
計	342百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。）

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社近代設計、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

この他、株式会社近代設計を除く上記の4社は全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に、株式会社近代設計は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日）

年金資産の額	146,031百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,853百万円
差引額	9,822百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

3.9%

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円及び不足金等626百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金216百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	142,728百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,380百万円
差引額	29,651百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

0.7%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,235百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年5月31日)

(1) 退職給付債務	4,660百万円
(2) 年金資産	2,572百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,087百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	408百万円
(5) 未認識過去勤務債務	706百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,789百万円
(7) 前払年金費用	-百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,789百万円

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務には割増退職金103百万円を含めております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(1) 勤務費用	317百万円
(2) 利息費用	60百万円
(3) 期待運用収益	30百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	123百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	49百万円
(6) 確定拠出年金制度の掛金拠出額	35百万円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	457百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 上記の他、希望退職者の募集に基づく割増退職金103百万円及び再就職支援費用29百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
未払賞与 96百万円	未払賞与 51百万円
未払事業税 15百万円	未払確定拠出年金掛金 13百万円
受注損失引当金 15百万円	未成業務支出金評価減 10百万円
その他 33百万円	その他 42百万円
小計 162百万円	小計 118百万円
評価性引当額 155百万円	評価性引当額 106百万円
計 6百万円	計 12百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰越欠損金 1,470百万円	繰越欠損金 2,153百万円
減損損失 676百万円	減損損失 712百万円
退職給付引当金 518百万円	退職給付引当金 698百万円
その他 564百万円	その他 568百万円
繰延税金負債(固定)との相殺 2百万円	繰延税金負債(固定)との相殺 2百万円
小計 3,228百万円	小計 4,129百万円
評価性引当額 3,215百万円	評価性引当額 4,116百万円
計 12百万円	計 12百万円
繰延税金資産合計 19百万円	繰延税金資産合計 25百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動負債)	(流動負債)
未収受取配当金 0百万円	未収受取配当金 0百万円
計 0百万円	計 0百万円
(固定負債)	(固定負債)
時価評価による簿価修正額 21百万円	時価評価による簿価修正額 60百万円
関係会社株式みなし譲渡損失 6百万円	関係会社株式みなし譲渡損失 6百万円
その他 76百万円	その他 18百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 2百万円	繰延税金資産(固定)との相殺 2百万円
計 102百万円	計 82百万円
繰延税金負債合計 102百万円	繰延税金負債合計 83百万円
差引：繰延税金負債純額 83百万円	差引：繰延税金負債純額 58百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) のれん償却額 11.8% 受取配当の連結消去に伴う 影響額 487.5% 評価性引当額増減 138.1% 交際費等永久に損金に算入 されない項目 27.8% 受取配当等永久に益金に算 入されない項目 458.0% 留保金課税 39.1% 住民税均等割額 241.2% その他 4.9% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 532.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記 を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(平成20年11月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年11月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
551	29	521	520

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 変動の内容は、賃貸用から自社利用への振替による減少17百万円及び減価償却12百万円であります。
3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
39	23	16

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産があります。連結子会社の株式会社近代設計は、東京都その他の地域において、賃貸用の共同住宅(土地を含む。)を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
521	341	862	849

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動の内容は、株式会社近代設計を新たに連結したことによる増加357百万円及び減価償却18百万円あります。
3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
71	40	30

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,602	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当連結グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社八雲 金融商品取引所に上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役員	島田芳久	-	-	㈱近代設計 代表取締役	直接 0.2	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証(注)1	(被保証額) 375	-	-
重要な子 会社の役員	中村恒一	-	-	㈱近代設計 取締役	直接 0.9	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証(注)1	(被保証額) 507	-	-

(注) 1 株式会社近代設計の銀行借入に対する債務被保証であり、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

株式交換による株式会社近代設計の完全子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社近代設計

事業の内容 総合建設コンサルタント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、建設コンサルタント業務を営む株式会社近代設計と、経営資源を効率的に融合し、当社の持株会社体制の下で一元化された経営体制として事業量の拡大を目指すべく、株式交換により、株式会社近代設計を完全子会社化することで合意に至りました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、国内のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的且つ機動的な経営の実現を期すことといたします。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として、株式会社近代設計株式の100%を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成23年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社近代設計株式の取得原価は186百万円であり、その内訳は、株式会社近代設計普通株式176百万円及びアドバイザー費用等10百万円であります。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社近代設計普通株式1株：当社普通株式0.043株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び株式会社近代設計は、それぞれ第三者機関を選定して本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、市場株価平均法等により株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

17,200株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

788百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却いたします。

6. 株式交換により受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 993百万円

固定資産 794百万円

合計 1,788百万円

(2) 負債の額

流動負債 985百万円

固定負債 1,405百万円

合計 2,390百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 41,018円46銭	1株当たり純資産額 1,769円96銭
1株当たり当期純損失 548円37銭	1株当たり当期純損失 237円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	当連結会計年度末 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,876	10,006
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,800	9,928
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	76	78
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	7,261,060
普通株式の自己株式数(株)	99,750	1,651,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	263,303	5,609,580

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純損失(百万円)	144	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	144	1,330
普通株式の期中平均株式数(株)	263,312	5,609,738

- 2 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は2,050円92銭であり、前連結会計年度に係る1株当たり当期純損失は27円42銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

株式会社近代設計との株式交換の件

当社は、平成22年6月1日に、当社を完全親会社とし株式会社近代設計(以下「近代設計」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行いました。

1. 株式交換の目的

当社は、建設コンサルタント業務を営む近代設計と、経営資源を効率的に融合し、当社の持株会社体制の下で一元化された経営体制として事業量の拡大を目指すべく、株式交換により、近代設計を完全子会社化することで合意に至りました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、国内のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的且つ機動的な経営の実現を期すことといたします。

2. 株式交換の方法及び内容

(1) 株式交換の方法

平成22年3月26日に締結した株式交換契約に基づき、当社は、平成22年6月1日を効力発生日として、本株式交換により当社が近代設計の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の近代設計の株主に対し、その保有する近代設計の株式に代わり、その保有する近代設計の株式の数の合計に0.043を乗じた数の当社の株式を交付し、近代設計の発行済株式の全部を取得いたしました。これにより、近代設計は当社の完全子会社となりました。なお、当社は簡易株式交換(会社法第796条第3項)の規定により、株主総会による承認を得ずに株式交換手続を行いました。

(2) 株式交換に係る割当の内容

近代設計の株式1株に対して、当社の株式0.043株を割当交付します。

本株式交換により交付されるべき当社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は、当該端数の交付を受けることとなる近代設計の株主については、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及び近代設計は、それぞれ第三者機関を選定して本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、市場株価平均法等により株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

3. 株式交換の時期

平成22年6月1日

4. 株式交換により受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	993百万円
固定資産	794百万円
合計	1,788百万円

(2) 負債の額

流動負債	985百万円
固定負債	1,405百万円
合計	2,390百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

788百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間で均等償却する予定であります。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	700	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	333	858	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,107	1,401	1.9	平成24年6月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11	-	平成24年6月～ 平成26年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,441	2,984	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	620	557	220	2
リース債務	7	3	0	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約にもとづく 原状回復費用	-	2	2	-

(注) 当期増加額は、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高(百万円)	1,171	1,784	2,605	10,848
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	1,162	924	478	1,272
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,221	918	518	1,327
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	4,354.50	3,275.50	92.36	236.71

(注) 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合における第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失は、217.72円及び163.77円であります。

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日本技術開発株式会社(平成21年6月1日付の吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が同社の権利義務を承継しています。)が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対して同施設の完成後の損傷について10億14百万円の損害賠償を、また株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円の損害賠償を求める訴訟を提訴されております。

株式会社エイト日本技術開発は平成22年7月2日付で、原告の損害賠償請求の棄却を求める答弁書を宮崎地方裁判所に提出しており、その後、口頭弁論のための準備書面を提出し正当性を主張しております。損害賠償額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、今後も裁判手続において引き続き正当性を主張していく所存であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478	237
関係会社短期貸付金	-	400
前払費用	1	1
繰延税金資産	3	8
未収還付法人税等	24	25
その他	7	8
流動資産合計	515	681
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	46	45
関係会社株式	17,996	18,482
関係会社長期貸付金	-	100
投資その他の資産合計	18,043	18,628
固定資産合計	18,043	18,628
資産合計	18,559	19,310
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	333	408
未払金	2	2
未払費用	2	1
未払法人税等	15	4
未払消費税等	26	-
預り金	1	2
流動負債合計	381	919
固定負債		
長期借入金	1,107	948
繰延税金負債	4	4
固定負債合計	1,112	953
負債合計	1,493	1,872

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,719	14,551
資本剰余金合計	16,219	16,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715	912
その他利益剰余金合計	715	912
利益剰余金合計	715	912
自己株式	1,866	1,522
株主資本合計	17,068	17,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	17,065	17,438
負債純資産合計	18,559	19,310

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
経営管理料	1 282	1 294
関係会社受取配当金	1 384	1 276
売上高合計	667	571
販売費及び一般管理費	2 150	3 177
営業利益	517	394
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
貸付金利息	-	2 6
その他	0	0
営業外収益合計	1	8
営業外費用		
支払利息	31	30
その他	0	0
営業外費用合計	31	30
経常利益	486	371
税引前当期純利益	486	371
法人税、住民税及び事業税	73	44
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	72	39
当期純利益	414	331

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	14,719	14,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	168
当期変動額合計	0	168
当期末残高	14,719	14,551
資本剰余金合計		
前期末残高	16,219	16,219
当期変動額		
自己株式の処分	0	168
当期変動額合計	0	168
当期末残高	16,219	16,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	502	715
当期変動額		
剰余金の配当	202	134
当期純利益	414	331
当期変動額合計	212	196
当期末残高	715	912
利益剰余金合計		
前期末残高	502	715
当期変動額		
剰余金の配当	202	134
当期純利益	414	331
当期変動額合計	212	196
当期末残高	715	912
自己株式		
前期末残高	1,866	1,866
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	344
当期変動額合計	0	344
当期末残高	1,866	1,522

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	16,856	17,068
当期変動額		
剰余金の配当	202	134
当期純利益	414	331
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	176
当期変動額合計	212	372
当期末残高	17,068	17,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	16,860	17,065
当期変動額		
剰余金の配当	202	134
当期純利益	414	331
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	205	372
当期末残高	17,065	17,438

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであり ます。 工具、器具及び備品 4年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成 20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月 26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、 「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(平成 20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「持分 法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業 会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「企業結合 会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準 適用指針第10号)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
	1 関係会社に対する資産 関係会社短期貸付金 400百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。 関係会社経営管理料 282百万円 関係会社受取配当金 384百万円	1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。 関係会社経営管理料 294百万円 関係会社受取配当金 276百万円
2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。 関係会社貸付金利息 6百万円	
2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 59百万円 給与 35百万円 法定福利費 8百万円 支払手数料 7百万円 広告宣伝費 5百万円 支払報酬 16百万円 割合 販売費 - % 一般管理費 100%	3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 63百万円 給与 37百万円 法定福利費 9百万円 支払手数料 9百万円 支払報酬 16百万円 調査費用 17百万円 割合 販売費 - % 一般管理費 100%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,181	33	13	93,201
(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。				

当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,201	1,444,499	17,200	1,520,500
(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成22年12月1日付の株式分割による増加1,444,399株及び単元未満株式の買取による増加100株であり、普通株式の自己株式の減少は、平成22年6月1日付の株式交換による減少であります。				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額17,996百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

当事業年度末(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額18,482百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 未払事業税 2百万円 未払賞与 0百万円 計 3百万円 (固定資産) その他有価証券評価差額金 2百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 2百万円 計 -百万円 繰延税金資産合計 3百万円 繰延税金負債 (固定負債) 関係会社株式みなし譲渡損失 6百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 2百万円 計 4百万円 繰延税金負債合計 4百万円 差引：繰延税金負債純額 1百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 調査費用等 7百万円 その他 1百万円 計 8百万円 (固定資産) その他有価証券評価差額金 2百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 2百万円 計 -百万円 繰延税金資産合計 8百万円 繰延税金負債 (固定負債) 関係会社株式みなし譲渡損失 6百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 2百万円 計 4百万円 繰延税金負債合計 4百万円 差引：繰延税金資産純額 4百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 29.4% 住民税均等割額 0.3% その他 3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 30.2% 住民税均等割額 0.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

株式交換による株式会社近代設計の完全子会社化

当社は、平成22年6月1日に、当社を完全親会社とし株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額 63,241円23銭	1株当たり純資産額 3,037円70銭
1株当たり当期純利益 1,537円71銭	1株当たり当期純利益 57円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 5月31日)	当事業年度末 (平成23年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,065	17,438
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,065	17,438
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	7,261,060
普通株式の自己株式数(株)	93,201	1,520,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	269,852	5,740,560

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期純利益(百万円)	414	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	414	331
普通株式の期中平均株式数(株)	269,861	5,740,718

- 2 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は3,162円06銭であり、前事業年度に係る1株当たり当期純利益は76円89銭であります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

株式会社近代設計との株式交換の件

当社は、平成22年 6月 1日に、当社を完全親会社とし株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)建設技術研究所	50,900	25
(株)大和証券グループ本社	30,000	9
野村ホールディングス(株)	24,000	9
計	104,900	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	0	0
有形固定資産計	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	1	-	-	1	0	0	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	237
郵便振替口座	0
計	237
合計	237

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エイト日本技術開発	16,968
(株)E Jビジネス・パートナーズ	962
(株)近代設計	486
日本インフラマネジメント(株)	65
合計	18,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	特になし

(注)1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取りの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第3期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	平成22年8月30日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第3期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	平成22年8月30日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第4期第1四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月15日 中国財務局長に提出。
	(第4期第2四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 中国財務局長に提出。
	(第4期第3四半期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月14日 中国財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の 訂正報告書 及び確認書	(第4期第1四半期)	(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書	平成23年5月30日 中国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)		平成22年9月2日 中国財務局長に提出。 平成23年5月24日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日に会社を完全親会社とし、株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月26日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日に会社を完全親会社とし、株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月26日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。